



防災・減災 日本 CSO ネットワーク

Call for Papers

「ソーシャルキャピタル（社会関係資本）と復興プロセスにおける相関性のエビデンス収集」
実証事例報告作成のためのリサーチャー 募集要項

2017年5月15日

概要

下記の実証事例研究を行うリサーチャーを募集する。

- ・テーマ：ソーシャルキャピタル（社会関係資本）と復興プロセスにおける相関性のエビデンス収集
- ・調査地域と募集人員：宮城県、岩手県、福島県 各1名（団体）
- ・調査実施期間：2017年6月～10月

背景

2011年に発生した東日本大震災は未曾有の被害をもたらし、復興は未だ道半ばである。地域コミュニティの復興を見てみても、緊急時の避難所や自宅避難から仮設住宅/借り上げ住宅、そして災害公営住宅/復興住宅等へと目まぐるしく生活環境が変化した。

この復興プロセスにおいて、コミュニティカ・ソーシャルキャピタル（社会関係資本）の重要性が指摘されている。例えば昔から続く地域コミュニティの人々を繋ぐ仕組み（自治管理、お祭り、見回り、コミュニティグループ等）がある事によって、復興段階において新しい生活に向けた一歩を強く踏み出したり、コミュニティ全体に係る意思決定を迅速化出来たり、共助の仕組みが社会的弱者を救ったりといった例が報告されている¹。

これらコミュニティカ・ソーシャルキャピタル（社会関係資本）が復興に寄与した例は他の様々な大災害時においても報告されているが、個別のケーススタディが政策決定に寄与するための具体的なエビデンスを十分に示しているとは言えない。国連機関のある報告によると「社会関係資本が弱いコミュニティは外部からの資金に頼る期間が長い」といった指摘もあるが、ある国関係者からは「逸話」と称され、政策に対するインプットとして十分なエビデンスを示せていない事が示唆される。一方伝統的な地域コミュニティが、こうしたプロセスでネガティブな側面をもった、ということもしばしば指摘されている。

防災・減災 CSO ネットワーク（JCC-DRR）は第3回国連世界防災会議（WCDRR）に向けて発足したJCC2015の後継ネットワークであり、一貫して日本の教訓を世界に発信し、地域コミュニティが主体の

¹ Daniel P. Aldrich Social Capital in Post Disaster Recovery: Towards a Resilient and Compassionate East Asian Community から抄訳

防災のあるべき姿を追求してきた。それらはアジア閣僚級防災会議や防災グローバルプラットフォーム会議でも積極的に発信している。本イニシアチブによって、コミュニティの持っている力がどのように復興に寄与しているのかを明確化し、それらを防災会議や防災政策におけるインプットとして国内外で広く発表する意向である。

目的

被災地域のコミュニティ力²やソーシャルキャピタル（社会関係資本）³が、被災後に復興プロセスに積極的に寄与しているエビデンスを広く集め、それらが仙台防災枠組の実践において重要であることを探る。具体的には、「仙台防災枠組の実践においては、コミュニティのレジリエンス（しなやかな回復力）が重要である」ことを示すことができる事例を集める。但し、必ずしもポジティブな点だけでない場合には、その点についてもはっきり言及する。

スコープ

- ・東日本大震災の被災地域における復興事例（成功事例および失敗事例）
- ・支援事例の対象：NGO、住民組織、国、自治体、国連などの復興支援
- ・調査対象者：研究者やNGO・NPO、地方自治体などの関係者
- ・調査手法：インタビュー、アンケート調査など
- ・地域：1論文につき、1つの県（宮城県、岩手県、福島県）とする。県の中でどの地域（あるいは県全域におよぶ調査）を実施するのかについては、コンセプト・ペーパーに明示のこと。

助成団体 UMCOR （The United Methodist Committee on Relief）

応募資格

いわゆるアカデミアの研究者に限らず、NGO・NPO・CSOなどの活動家、コミュニティ組織の実践家、教育者、あるいは非営利団体。

注意事項

本イニシアチブでは、相関性のエビデンスを広く集める事を目的としている。よって単に、「社会関係資本は復興に寄与する」というまとめだけではなく、具体的にどの様に寄与しているのか、データや具体的事例を用いて説明出来るペーパーを募集するものである。

各ペーパーの長さは、(1 ページ 40 行×40 字)15 ページ以上 30 ページ未満、和文とする。出典を適正に表示すると同時に、末尾に参考文献類のリストを掲載すること。但し、この公表について本人(当該団体)

² コミュニティ力は明確な定義が確立されていないが、地域がもつ総合的な力を指すことが多く、特に災害時に大きな役割を果たすとされている。

³ ソーシャルキャピタルも定義が十分確立していないが、地域の人々の信頼関係や結びつきを表す抽象的な概念で、これが良く蓄積されていると、人々の協調行動が活発化し社会の効率性を高めるとされることが多い。

の同意を得られないケースでは、匿名性を適切に確保すること。

プロセスと締切

本イニシアチブに賛同し、リサーチ業務をしていただける方は以下のプロセスを踏まえたうえで、6月30日（金）までにコンセプト・ペーパーを提出のこと。

下記スケジュール案

6月30日（金）	コンセプト・ペーパー（下記参照）をJCC-DRRまで送付。
7月14日頃	原則として被災3県から1名(団体)ずつ選定し、JCC-DRRから内定者決定通知
7月下旬	内定者個人が団体の専従職員の場合、団体の同意書、もしくは本人の説明書の提出
8月上旬	本人(団体)との間で覚書締結
9月末	ペーパー提出。その後質疑応答プロセスあり、10月下旬までに最終化。
11月	JCC-DRRから振込予定（質疑応答プロセスの完了が前提。完了しない場合には、謝金の一部もしくは全部をお支払しない場合があります）
12月末	被災3県のペーパーを報告書にまとめる

選考基準と選考委員

下記の基準に基づき、ご提出いただくコンセプト・ペーパーをもとにJCC-DRRで選考いたします。

- ・調査する人/団体の実績と経験
- ・調査の独自性
- ・調査の論理性

選考委員

大橋正明 聖心女子大学 教授
小美野剛 CWS Japan 事務局長
重田康博 宇都宮大学 国際学部教授

提出書類

- ・①氏名、履歴書、研究業績、ペーパーのアウトライン、連絡先を明記のこと
- ・②コンセプト・ペーパー A4サイズ 2ページ程度

下記の論文の目次(案)を踏まえたうえで、コンセプト・ペーパーを作成のこと。

論文目次（案）

- ・はじめに（調査概要の説明、問題意識の提示）
- ・事例の提示（成功事例/失敗事例）

- ・分析（視点：ソーシャルキャピタル、福島⁴の教訓⁴、仙台防災枠組み⁵など）
- ・結論

謝礼と利用の承諾

- ・謝礼：30万円（1件につき。調査委託金として。税込）
（ただし30万円のうち約10万円相当は、調査のための必要経費相当分として一括してお支払します。
調査に必要な交通費、宿泊費、調査協力者への謝礼などの必要経費は、上記謝礼から拠出願います）
- ・利用の承諾：調査報告書は、本ネットワークによる使用を承諾するものとする。また、報告書提出時に、調査で撮影した写真も複数枚、データで提出のこと。

連絡先

JCC-DRR 事務局 東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル 5F
特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター (JANIC) 内
secretariat@jcc-drr.net（担当：小美野、堀内）

⁴ 「福島 10 の教訓～原発災害から人びとを守るために～」 <http://fukushimalessons.jp/booklet.html>

⁵ 仙台防災枠組み仮訳 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000081166.pdf>